

概 要

1 はじめに

—— 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する
総合的研究」の全体構成と本報告書の位置づけ ——

(1) 研究の全体構成

(ア) 障害者職業総合センター障害者支援部門では、平成 16 ～ 18 年度の特別研究として標記研究を実施した。この研究では、主として精神障害者、高次脳機能障害者さらには発達障害者等、職業リハビリテーションの充実が強く求められている障害者を念頭におき、

- ① 障害者本人の支援に加えて、雇用する側の事業主に対する支援の充実を図ること
- ② 支援に当たっては、障害者の態様に応じた関係機関（学校、医療機関、福祉関連施設、職業リハビリテーション機関）及び家族の連携による円滑で一貫した支援を実現すること
- ③ 連携の核となり、かつ、事業主支援にも活用できるツール及びその活用法の確立を図り、連携の具体的実効性を確保すること

の 3 点を目標として、所要の実態把握、ニーズ調査、好事例の収集整理、支援技法の試行・検証などを行った。

(イ) 連携の核となるツールとしては、平成 11 年～ 15 年度の特別研究「精神障害者等を中心とする職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」で開発した「職場適応促進のためのトータルパッケージ」を活用することとし、その標準化の水準を上げるとともに、新たに家族支援も念頭においたトータルパッケージホームワーク版の開発を行った。

(2) 本報告書の位置づけ

本研究の成果は以下の 3 つにとりまとめた。

- ① 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」

調査研究報告書（第 1 分冊 事業主支援編）

事業主のニーズ調査、経営システム理論に基づくベストプラクティス企業の事例分析、地域障害者職業センターにおける支援の好事例分析等の結果をとりまとめ、これをもとにした支援のあり方、事業所への提案事例の検討結果を報告するもの

- ② 「事業主、家族等との連携による職業リハビリテーション技法に関する総合的研究」

調査研究報告書（第 2 分冊 関係機関等の連携による支援編）

トータルパッケージの活用を通じて行った、教育・医療・福祉等の関係機関との連携のあり方の検討結果、関係機関との連携に関する課題の検討結果の報告とトータルパッケージホームワーク版の概要の紹介、活用の提案を行うもの

③ 「トータルパッケージの活用のために」 (マニュアル)

トータルパッケージの理論的背景及び構成、機能、標準化(基準)、の紹介に加え、活用上の留意事項(障害別)などを内容とする研究者・実務者向けマニュアル(先行研究の成果及び本研究の成果(①②から必要な部分を選んだもの)に標準化に関係するデータ等に加え、体系的に整理したもの)

本報告書はこの②に該当するものであり他の2本と併せて研究全体の報告となるものである。

2 報告の骨子

(1) 第1章 家族支援に関する関係者のニーズと課題

本機構の地域障害者職業総合センター及び広域センターを対象とした「家族支援に関するアンケート」及び6都道府県6機関の障害者関係の家族会等への家族支援ニーズに関する半構造的インタビューを行った。

これらの調査結果から、トータルパッケージの教材は支援ツールとして多様な支援目的のもと多様な障害を対象とし広く活用されていること、ホームワークには「教材」としてのニーズが高いことが明らかとなった。

(2) 第2章 トータルパッケージの活用とホームワーク版の提案

ア 第1節 トータルパッケージ及びホームワーク版の概要

トータルパッケージは、対象者が作業遂行力、対処行動、補完手段・補完行動を獲得し、個々の力に応じたセルフマネジメントスキルを身につけられるよう、また支援者が、個々に必要な指導・支援を総合的に提供することができるよう開発された方法であり、ウィスコンシン・カードソーティングテスト< Wisconsin Card Sorting Test ; WCST >、ワークサンプル(幕張版)< Makuhari Work Sample ; MWS >簡易版・訓練版、メモリーノート(幕張版)< Makuhari Memory Note ; M-メモリーノート>、幕張ストレス疲労アセスメントシート< Makuhari Stress Fatigue Assessment Sheet ; MSFAS >の5種類及びグループワークで構成される。また、そのボリューム等から職業リハビリテーション等の専門機関が活用主体となることを想定している。

ホームワーク版は、家事労働から職場での労働への段階的発展を指向しており、関係機関や家族等は、トータルパッケージやホームワーク版に含まれる具体的なワークサンプルやツールの活用を通して、労働力としての本人の能力を客観的に把握できる機会を得るだけでなく、専門機関からのスーパーバイズを受けることで、関係機関や家族自らが職業リハビリテーションの支援者として機能する役割を学習で

きることを目指し開発した。

ホームワーク版は、トータルパッケージと共通の OA 課題（5 種類）に、新たに家事労働を分析して開発した事務課題（3 種類）、実務課題（3 種類）を加えたワークサンプル（計 11 種類）である。また、対象者が家族や職業リハビリテーション専門の機関以外の関係機関の支援を受けながら実施するものであるため、各課題をわかりやすさを意識して作成するとともに、課題のすすめ方（指示書）、ビデオ教材を作成した。

ホームワーク版はトータルパッケージの他の要素を併せて実施することにより、セルフマネジメントの習慣化を図ることなどに活用可能であり、家庭、教育や福祉の現場で職業リハビリテーション待機者、生活リズムの改善が必要な者、家庭内自立を指向している者などの指導・支援技法として有効と考えられる。

イ 第2節 トータルパッケージ並びにホームワーク版の活用事例

——家族支援を視野に入れた活用事例——

（ア）教育機関におけるトータルパッケージの活用事例

養護学校高等部において、トータルパッケージ及びホームワーク版の活用を試行した。

対象障害は、知的障害、LD、自閉症等の発達障害、身体障害、脳梗塞後遺症などであり、活用場面は授業、校内実習、進路指導などである。各活動の実施にあたっては、必要に応じて学校向けの応用的な改善が行われた。試行の結果は、職業準備性の向上などの効果とともに、就労の観点を離れ、生活面に課題を有する者への改善の指導などへの有効性も示唆するものであった。また、教職員の職業リハビリテーションへの意識が具体化していく方向への変化がみられた。

（イ）医療機関におけるトータルパッケージの活用事例

医療機関のリハビリテーション部門において、トータルパッケージの MWS の実施を試行した。

対象障害は高次脳機能障害であり、時間的制約などから、本来想定している集中的実施はできないなどの事情で、分散的に実施するなどの工夫が必要であった。

MWS は高次脳機能障害の理解を進める活動の一つとして活用され、効果がみられたが、さらに、神経心理学的検査では計測できない部分を行動観察できること、難易度が明解であることなどから、対象者と職員の人間関係に依存することなく結果を説明できることなどのメリットがあった。

リハビリテーション部門のチームの評価・訓練の共通の尺度として位置づけることが検討されている。

（ウ）福祉機関におけるトータルパッケージの活用事例

精神障害者生活支援センター及び小規模作業所でトータルパッケージの活用を試行した。

精神障害者生活支援センターでの試行は、精神障害者を対象としてトータルパッケージ全般の試行が行われ、対象者は各作業を正確かつ安定して行うとともに個々の疲労・ストレスの程度に応じた休憩を日常的に取得することができるようになった。また、疲労状態を表すサインを職場と施設が共有することの有効性が注目される。

しかしながら、ボリュームのあるトータルパッケージを、日常的に支援活動の中に組み入れて行くに

は、施設の現場にかなりの工夫が常に求められることが課題となる。

小規模作業所は、知的障害者をはじめとした発達障害者を主たる対象としており、入所希望者の作業体験実習で **MWS** を活用した。その結果、対象者にとって実際の職業に近い作業を体験できる貴重な体験となったこと、各々の障害の特徴が明らかになったことなどが報告された。

しかし、「なぜ、**MWS** を実施するのか」が対象者に伝わりにくく、結果の正否にのみとらわれる傾向が見られるとの問題点が指摘された。

(エ) 職業リハビリテーション機関におけるトータルパッケージの活用事例

本機構の地域障害者職業総合センター（47）及び広域センター（3）に対してアンケート調査を実施した。高次脳機能障害者、精神障害者以外にも、身体障害、知的障害、発達障害その他の障害者に幅広く活用されていたこと、相談や訓練などの様々な場面でカウンセラーや指導員等の様々な担当者によりツールが活用されていたことがわかった。

（3）第3章 トータルパッケージの試行を介した関係機関との連携

ア 第1節 教育機関と職リハ機関との連携モデルと課題

現在、養護学校における進路指導の問題は「『就職できること』より『定着していること』」に焦点が当たっており、中長期的視点による進路指導の実践により、卒業後も個々の目標実現に必要な課題をクリアしながら、次の段階へスムーズに移行させる体制が、関係機関相互の連携により構築されつつある。

このような動きの中で、ネットワークの構築、教育機関卒業後の支援、本人の意思に基づいた移行支援に関するニーズが強調されるべきであると考えられる。進路指導の関連からのトータルパッケージの導入は、情報共有等の機能を持つメモリーノート、本人・家族・関係機関相互が連携して早期の職業リハビリテーションサービスの有効なツールとなる **MWS** 及びホームワーク版の活用などを通じて連携の実効性を高めるものと考えられる。また、労働・福祉・医療・教育の各関係者や保護者などのトータルパッケージに関する関心は高いものとなっており、支援者間の共通理解のためのポイントの一つとしてトータルパッケージの役割が期待される。

イ 第2節 医療機関と職リハ機関との連携モデルと課題

医療機関が職業リハビリテーション機関と連携し、その中で医療情報を提供することは高次脳機能障害者の就労支援には欠かせない。その情報の一つとしてトータルパッケージの情報を共有することは実践を通して有用だと思われる。また会社への情報としても課題内容がイメージしやすく、理解しやすいのではないと思われる。

今後、活用を進めていくためには「評価」の機能を確保するための活用方法の統一性の実現、情報交換のための書式の整備や情報交換システムの構築などの検討が必要である。

ウ 第3節 福祉機関と職リハ機関との連携モデルと課題

（ア）精神障害者を対象とする福祉施設において、トータルパッケージの集中訓練と併せて職業ガイド

ンスを行う試行を行った。この結果、障害認識の広がり、働き手のイメージの形成などの対象者の変化とともに、施設スタッフにも障害認識の変化（疾病→生活障害・機能障害）などがみられ、就労支援に必要となる視点を併せ持つことにつながり、福祉領域から就労支援領域への利用者のスムーズな移行に有効なことが考えられる。

また、今後福祉施設関係者に対して、トータルパッケージの基本的使用方法についての周知徹底と多様な使い方のうちどのような機能に注目して活用するのかの検討が必要である。

(イ) 高次脳機能障害福祉施設においてメモリーノートの活用を試行した。導入に先立ち、地域障害者職業センターで対象者に対して **WCST** を実施し、本人に補完手段の必要性を認識させた。この結果、円滑なコミュニケーションが可能になったこと、一貫した指導が可能になったこと、家族との情報共有ツールとして有効なこと、などが明らかになった。

メモリーノート導入は、個々の利用者の自律的行動を促進し、施設運営上も大きな効果をあげたと認識されており、現在はワークサンプルの導入も検討されるにいたっている。

(4) 第4章 トータルパッケージを活用した連携の課題 ——今後の課題と展望——

本研究での試行結果、事例分析から職業リハビリテーション機関と関係機関とのトータルパッケージを活用した有機的な連携について検討した。

ア メモリーノートの活用による連携

M-メモリーノートを用いた情報共有は、障害者自身がその情報の運び手となっており、情報共有の過程が障害者本人の了解事項となっているため、複数の機関や支援者が共通のスタンスで支援を行えるようになることが重要なポイントであろう。

今後、このような **M**-メモリーノートを活用した情報共有による連携が、既存の職リハ機関を含むようになると、より職業生活に近い場面へと **M**-メモリーノートの活用を般化させることとなる。この時、職リハ機関には、職場での自立的行動を支えるだけでなく、職場と家庭、様々な支援機関を結ぶツールとして機能するよう支援することが期待される。

イ ワークサンプルの活用による連携

MWS を導入することにより、いわゆる職業前の段階の支援が、教育・福祉・医療の中に取り入れられ、より早期に職業を意識した取り組みが実現可能であることを示している。また、これらの試行では、対象者が抱える職業上の課題を具体的に捉えることにも役立てられている。

様々な機関が **MWS** を活用し職業生活を意識した支援を行うことで、対象者は継続的かつ段階的に、具体的な目標を持って支援を受けることが可能となる。

一方で、職場復帰の支援などでは、職リハ機関で支援を行う際に、関係機関から **MWS** を活用した支援の状況が伝達されれば、新たな作業を学習する場合の対象者の特徴を把握することができ、ジョブコーチ支援等での具体的な支援方法の検討に役立つ。

さらに、MWS の実施状況を家族や他の支援機関に伝達したり、家庭等の場面で実施できる MWS を活用することで、対象者の職業能力についての共通認識を図ることができ、職業生活を指向しつつ現状のニーズに応じた生活支援を検討したり行うことに役立つと考えられる。

ウ MSFAS の活用による連携

MSFAS は、ストレスや疲労に関連する様々な要因やそれらへの対処行動の現状を整理するための様式群であり、職業前の支援段階にいる対象者に対しても、自分自身の障害状況を認識や、対処行動の必要性の確認に役立つことが示唆されている。

職リハ機関では、ストレスや疲労に適切に対処し、自己の作業能力を維持できるセルフマネージメントスキルを実際の職場でも発揮できるよう支援することで、対象者の職場での自律的行動を促進するとともに、職場でナチュラルサポートの確立にも役立つと考えられる。

(5) 巻末資料

ア 補遺 家族支援の枠組みと関係機関の取り組みの課題

本研究では、個々の家族の構成や機能の多様性に対応した連携のあり方にまで立ち入って検討するに至らなかったため、他の研究分野での家族の構造や機能に関する研究成果を概観するとともに、若干の考察を加え、今後の研究の基礎資料とすることとしたものである。

イ ホームワーク版の概要

今回開発し、活用を提案したホームワーク版を個別課題毎に概説したものである。

3 今後の展望

本研究においては事業主支援の理念・手法について経営システム理論に基づいた事例検討や試行を通じて方向性を整理し、一定の有効性を確認することができた。また、家族や関係機関との連携についても多くの事例を通じてトータルパッケージを活用した円滑な連携の可能性を検証し、新たに開発・提案したホームワーク版の活用可能性についても肯定的な結果を得ることができた。

残された課題は多い。これまでの研究成果は、事例的・部分的あるいは理念的なものにとどまっているため、補足的な研究を進め、一般化・体系化・実用化をしていく必要がある。今回、トータルパッケージ・マニュアルの整理・刊行という形で一定の整理・体系化を通じた実用化は行ったが、まだまだ不十分であり、今後の研究課題としていきたい。

他方、このような研究をさらに進めていくために、多くの事例の収集・検証が必要であり、そのためには、まず、今回方向性を示した事業主支援の考え方を踏まえた取り組みが浸透していくこと、トータルパッケージや今回提案したホームワーク版が多くの関係機関で取り入れられていくことが必要である。関係機関での関心が高まり、試行・導入が進むことを期待したい。